

農林金融2016年6月号

岩手県内の沿岸漁業の復旧状況と
養殖漁場管理の課題

(亀岡 敏平)

東日本大震災から5年を経て、漁船や養殖施設等の設備面の限りでは、岩手県の沿岸漁業は着実に復旧しつつあるように見える。他方で、経営体数や生産量・額については、震災前の6～7割で頭打ちの感がある。この背景には、生活復旧の遅れがあり、岩手県沿岸域では国内の他地域以上に担い手不足が進行している。

担い手不足の問題は、養殖漁場の過少利用をもたらしつつあり、将来的には従来の漁場管理体制を脅かすことも懸念される。現在、漁協系統は行政との協力体制の下で新規就漁者確保に取り組んでおり、漁協系統には、新規就漁者確保と漁場管理双方を結びつける総合的な調整能力の発揮が期待される。

家具向けの木材需要

(安藤 範親)

家具による国産材利用拡大の余地に注目した結果、家具原材料を国産材に置き換えた場合の需要量は、総計1,136万㎡と推計された(2014年素材生産量の53%に相当)。わが国の家具製造業は、バブル経済の崩壊以降縮小しているものの、家具による国産材利用拡大の余地は大きく、家具製造業への支援は木材利用の促進に寄与するだろう。

しかしながら、家具の原材料を輸入材やその他原材料から国産材に置き換えることは容易ではない。国内の人工林はスギやヒノキなどの針葉樹が多くを占めるが、これら針葉樹は材質が柔らかいため家具の素材としてあまり利用されていない。家具産地では国産材を使用した製品の開発と普及に向けた取組みが進められており、今後の国産材家具市場の拡大が期待される。

農林金融2016年7月号

協同組合の株式会社化とその問題点

(明田 作)

平成27年の農協法改正は、農協等の株式会社への組織変更を認める規定を創設した。しかし、株式会社が協同組合よりも効率的だとする実証はなく、組合員に対する便益の提供のために株式会社ではできて協同組合ではできないものはない。

組織はあくまで手段であり目的ではない。「組織は戦略に従う」のであって、決してその逆ではない。したがって、もっとも重要なのは、「われわれの事業は何か。何であるべきか」に対する答えを、組織として、しっかり持っていることである。

協同組合にとっての「成長の意味」を徹底して検討せず、組織の基本と原則を忘れた戦略なき組織転換の行き着く先は、経営の破たんであることを多くの先例は教えている。

ドイツのエネルギー協同組合が
直面する課題と新たな展開

(寺林 暁良)

ドイツでは、「太陽光発電設備を設置して固定価格買取制度によって売電する」というシンプルな事業モデルに支えられ、2006年ごろからエネルギー協同組合の新設が相次いできた。しかし、2014年改正などで再生可能エネルギー電力の「市場化」が進んだことなどから、近年は設立ペースが落ち込んでいる。

ただし、エネルギー協同組合の中には、太陽光発電直接消費モデル、住宅協同組合との連携モデル、連合組織モデル、地域熱供給モデルといった新たな事業モデルに取り組む事例が見られている。これらは小規模なエネルギー協同組合が「市場化」による競争や不確実性を回避して事業を行うことができ、かつ社会的・経済的利益の共有という「協同組合の本質」に沿ったものとして注目される。

農林金融2016年6月号

(情勢)

森林組合における施業集約化・境界明確化・
森林経営計画への対応動向

田代雅之〈一般財団法人 農村金融研究会 調査研究部長〉

目次

はじめに

- 1 調査対象組合の概況
- 2 施業集約化・境界明確化・森林経営計画の問題
 - (1) 林業問題の交差点としての施業集約化・境界明確化・森林経営計画
 - (2) 施業集約化の進展
 - (3) 森林境界の明確化作業の進捗状況
 - (4) 森林経営計画とその評価
 - (5) 林班計画中心の森林経営計画の策定手法と今後の方針

おわりに

農林金融2016年7月号

復興を目指すJFみやぎ青年部

(田口さつき)

東日本大震災から5年が経過した。さらに復興を進めるには、漁業者や組織に目を向けることが重要であると考えます。

なかでも漁協青年部は若い漁業者の親睦を目的とした組織というだけでなく、生産や資源等に関する調査研究のための組織であり、活動を通じて経営者としての素養を身につける、リーダー育成の場でもある。

そこで、宮城県漁業協同組合の協力のもと、2015年度に「JFみやぎ青年部調査」を行った。同調査からは、多くの青年部が2011年度に活動を再開し、漁業復旧を推進する役割を担っていたことが明らかとなった。復興に向け、若い漁業者の能力向上への関心の高まりに、戦略的かつ長期的視点をもって応えることが求められている。

金融市場

2016年6月号

潮流 バーゼル最終決戦

情勢判断

- 1～3月期は高成長だが、依然回復力が乏しい国内景気

情勢判断(海外経済金融)

- 1 6月の利上げ観測は高まったが、9月実施を有力視
- 2 原油価格の底打ちとユーロ圏経済
- 3 民間投資の不振が目立つ中国経済
- 4 資金流出超に転じた新興・資源国市場

経済見通し

2016～17年度改訂経済見通し

今月の焦点

2016年米大統領選と今後の焦点①

分析レポート

地方創生の拠点として期待される「道の駅」①

2016年7月号

潮流 2008SNA移行とアベノミクス

情勢判断

- 1 消費税増税時期の再延長でアベノミクスは仕切り直しへ
- 2 2016～17年度改訂経済見通し
(2次QEと消費税増税時期の先送りを踏まえた改訂)

情勢判断(海外経済金融)

- 1 雇用と物価の先行き不透明感が増す米国経済
- 2 ユーロ圏は内需主導の経済成長を維持できるのか?
- 3 依然回復力が乏しい中国経済

今月の焦点

2016年米大統領選と今後の焦点②

分析レポート

- 1 協同組織金融機関の経営動向と新たな取組み
- 2 地方創生の拠点として期待される「道の駅」②

海外の話題

日本秋祭IN香港